

ヴェ・バトウィレフ『社会主義のもとでの

商品生産の必然性と本性について』（訳）

岡 崎 栄 松

社会主義のもとでの商品生産の本性とその必然性を条件づける原因とにかんする問題は、たんに理論的意義をもっているだけでなく、大きな実践的意義をもっている。商品生産のもろもろの経済学的カテゴリーは、社会主義経済のあらゆるセクターや部門において広汎に利用されている。それらは、全人民的所有となっている生産手段をそれぞれの国営企業の処置にゆだねる過程、これらの生産手段を労働力と結びつける過程、社会的分業の個々の環のあいだの生産的関連、といった重要な経済上の諸過程および諸関係を媒介しつつある。生きた労働と過去の労働との支出を少なくすること

と、蓄積ファンドをつくりだすことにかんする社会主義企業の生産上の課題は、商品⇄貨幣経済のカテゴリーの利用（という課題）とともにたてられている。商品⇄貨幣諸関係は、国家的生産セクターを協同組合的・コルホーズ的生产セクターと結びつける道具の役目をはたしつつある。これらの関係をつうじて、社会的生産物および国民所得の補填資財・蓄積資財・集団的な欲望充足の資財・個人的消費の資財への計画的配分がおこなわれている。商業、信用、および商品⇄貨幣諸関係のその他の形態が、社会主義陣営の諸国間の経済的結びつきと世界市場での外国貿易上の結びつき

に利用されている。これらすべての経済的結びつきにおいて商品や貨幣などのカテゴリーが、共産主義の道にそつての社会主義的生産のいっそうの発展のために応用されている。実践は、商品生産の内的合法則性の無視、あるいは商品や貨幣などのカテゴリーの間違った機械的利用が再生産の必要な均衡を破壊し、社会主義経済の発展における否定的現象をひきおこしうるということを教えている。

社会主義のもとでの商品⇌貨幣諸関係のこれほど広汎かつ多方面な発展の基礎はいったどこにあるのかという問題がおこる。

この問題の解決は、つぎのような極めて重要な方法論上の困難につきあたる。——幾千年にわたつて商品生産は生産手段の私有の支配という諸条件のなかで発展してきたし、またそれは、その社会的関連が労働生産物の交換によつてのみ実現されるような独立した商品生産者たちの諸関係をあらわしてきた。資本主義の

もとでは、生産手段をうばわれた生産者たちの労働力自身もまた商品となつた。社会主義は、根本的に違つた生産諸関係によつて特徴づけられるものである。生産手段の社会的所有は生産者たちを統合し、すべての社会成員の労働は社会的需要の計算と、その最大限の充足のための生産の計画的発展とを基礎として社会的分業の体系のなかへ直接に包含される。それゆゑ、科学的共産主義の創始者であるマルクスとエンゲルスは、社会主義のもとでは生産物の商品形態が克服されるであらうし、それとともに価値、貨幣、および商品経済のその他のカテゴリーが消滅するだろうと考えていた。しかしながら、共産主義の第一段階での社会発展の歴史的経験は、社会主義のもとでは特殊な種類の商品生産の必然性と、社会主義の生産諸関係をあらわす商品⇌貨幣諸関係の発展した体系とが、たもたれることを示した。

この事実そのものは、商品は歴史的なカテゴリーで

あり商品生産は社会的生産の歴史的・過渡的な形態であるというマルクス主義的命題と矛盾するものではない。それはまた、社会主義的所有を基礎とする生産の根本的特殊性についてのマルクス主義的な理解や、社会主義のもとでの労働を直接に社会的なものとして特徴づけることもけつして矛盾しない。社会主義経済の発展における計画原理の意義を過少評価したり、価値法則は社会主義のもとでも生産の規制者の役目をはたさねばならないという命題を「基礎づけ」たりするといった試みは、社会主義にかんするマルクス・レーニン主義学説の修正を意味しているのである。

社会主義のもとでの商品生産についての科学的研究の任務は、商品と価値にかんするマルクス主義学説や、社会主義のもとでの労働は直接に社会的な労働だというマルクス主義的理解に依拠しながら、その商品生産の原因、性格、および社会主義社会の生産諸関係の体系内でのその地位を説明することにある。

しかるに、わが国の経済学文献に反映した、社会主義のもとでの商品生産についての若干の見解は、マルクス主義理論の基礎と一致していない。たとえば、価値法則は商品生産なしにも存存するかのようという主張、価値法則は超歴史的性格を帯びていて、どんな生産様式のもとでもその機能は社会的労働の計算と配分に帰着するという主張がそうである。社会主義企業を、ただ市場をつうじてのみ相互に結びつけられる独立した自立的な商品生産者だと解するところの、一連の社会主義国における個々の経済学者たちの見解は、あきらかに反マルクス主義的なものである。

社会主義のもとでの商品生産の必然性は、われわれの意見によれば、コルホーズ的所有形態の存在だけからはひきだされえない。なによりもまず、つぎの点を強調すべきである。すなわち、コルホーズにおける生産物や生産手段の集団的所有は社会主義的所有形態として、コルホーズ員およびその他の社会成員の労働を

全国民的規模において統合するのであって、生産手段

の私有の諸条件下でのように生産者たちを分離させるのではない、という点がそれである。まさにこの点

に、社会主義のもとでの協同組合的所有形態と資本主義社会における協同組合との根本的な差異が存するのである。コルホーズにおける労働はその決定的な部分

が、直接に社会的分業の体系内へ包含されている、つまり直接に社会的な労働である。これは、全体として

のコルホーズの生産が、国家的な利益と要求に適應して計画的に發展していること、コルホーズの生産物の大部分が社会主義国家によって計算され分配されていることに示されている。生産手段にたいするコルホ

ーズの需要もまた、計画的に計算され充足されている。そしてコルホーズとコルホーズ員の生産物の比較的僅

かな部分だけが、単純な商品生産（ここではコルホーズ市場のための生産物の生産が問題なのだが）の諸関係を想わせるような（といっても非常に違っているの

だが）諸条件のもとで生産されているにすぎない。

コルホーズの生産形態の本質的な特殊性は、生産の拡張とコルホーズ員の消費の増大とのテンポが、たんに国民経済的規模での再生産の結果に依存するばかりでなく、個々の当該コルホーズの所得の大きさにも依存するという点にある。これは、もろもろのコルホーズとの交換にあたつて等価交換の原則を厳格に守ることを要求する。だが、等価交換であるためには、交換は必ずしも商品的な性格をもつ必要はない。もし国家的生産セクターにおいて社会的労働の支出が直接、労働時間を単位にして示されるとすれば、もろもろのコルホーズとの交換にあたつての等価交換の原則は価値形態を利用しなくても、労働支出の直接的計算を基礎にして保障されうるであろう。

上記のすべてのことは、社会主義的所有のコルホーズの形態や、コルホーズと国家的・全人民的セクターとの経済上の結びつきが商品生産の必然性をふくんで

いないことを意味するものではない。われわれはただ、この必然性をコルホーズと、単純な商品経済あるいは資本主義経済における商品生産者とのあいだの（現実的でない）類推によってひきだしてはならない、という点を強調する必要があるだけである。コルホーズの生産が商品生産であるのは、私的所有者たちが相互に対立するのと同じようにコルホーズの所有が全人民的所有と対立するからではない。国营企業とコルホーズとの結びつきの商品的な性格は、社会主義的生産の現発展段階においてはすべての社会主義的生産に共通しているような、そして国家的生産セクターにおいても、またコルホーズの生産セクターにおいても（一定の特殊性をもって）作用しているような原因によって条件づけられているのである。

社会主義のもとで商品生産が存在する第一の原因は国营企業とコルホーズ的・協同組合的所有形態とのあいだの相互関係にあるという観点に同意するならば、

国家的生産セクター自体の内部における商品＝貨幣諸関係の本性と原因を説明するにあたって克服しがたい困難が生ずるであろう。若干の経済学者たちは、社会的生産物の一部が商品として生産されるならば、そのことのために社会的生産物の残余の部分も商品的な性格をもたざるをえないと主張する。この命題は説得力がない。もし国家的セクターには（企業の工場間の結びつきの型にしたがって）企業間の別の、商品的でない結びつきが内的・本来的であるとすれば、各セクターのあいだの諸関係における商品交換の存在は、国家的・全人民的な生産セクター内部の諸関係の性格を変えることはできないであろう。

われわれの見解によれば、社会主義的生産の商品的性格を、労働に応じた分配の法則の諸要求によって説明しようとする試みもまた、なりたちがたい。なによりもまず、生産の性格を分配の形態からみちびきたすことは方法論的に間違っている。しかも、社会主義の

もとは労働力が商品でない以上、労働に応じた分配それ自身は商品交換を予定するものではない。社会主義のもとの生産が商品的性格をもっているのは分配が価値の形態でおこなわれているからではない。逆に、社会的労働の支出を商品価値の形態で表示する必要性が生産そのものに基礎をもっているからこそ、分配が商品流通の性格をうけとるのである。

だが、消費物資の商品形態は、労働に応じた分配の法則の諸要求によつて条件づけられているものと仮定しよう。はたしてこれは、第一部門における生産の商品の性格を説明するだろうか？ 生産手段の商品の性格は、消費物資の分配の性格とは無関係な、生産手段の生産の内的諸条件から出発する場合にのみ、説明しうるのである。

労働の社会的な異質性から出発しながら、いいかえれば、国营企業における労働者や事務員の労働とコルホーズにおける農民の労働、精神労働と肉体労働、熟

練労働と不熟練労働のあいだの本質的差異の存続から出発しながら、社会主義のもとの商品生産の必然性を論ずることもまた、説得力がないと思われる。任務はまさに、質的に異なった種類の直接に社会的な労働の比較がなぜに労働時間単位におこなわれえないで、社会主義的生産の現発展段階においては労働生産物の価値の比較という廻り道を要求するかを示すことにあるのだ。

商品生産は、質的に異なった種類の具体的労働の抽象的・社会的労働への還元のための諸条件をつくりだす。だが社会主義のもとでは、これらの質的差異は直接に社会的な労働における差異をあらわしている。質的に異なった種類の社会的労働を自然的尺度——労働時間——で計算することができないのは、これらの差異そのもののためではなくて、共産主義の第一段階における直接に社会的な労働の性格のためなのである。

* * *

いうまでもなく科学的共產主義の創始者たちは、社会主義的生産の具体的な諸形態を研究しなかつたし、また研究することができなかった。社会主義のもとでの商品生産と価値法則について意見を述べる場合、彼らは、社会主義的生産様式と資本主義的生産様式との一般的・原則的な差異を考慮に入れていた。マルクス主義の創始者たちのそうした意見は多分に論争的な性格を帯びており、そしてそれは、小ブルジョア的社会主義の見解——この見解の基礎をなすのは、私有と交換を存続させながら資本主義の諸矛盾を克服することができるという幻想である——にさしむけられたものである。それゆゑマルクスとエンゲルスにあっては、社会主義は生産手段の私有から成長する商品生産と両立したいということが問題だったのであり、彼らは、社会主義的所有や社会主義的生産様式の諸条件下での

特殊な種類の商品生産の可能性にかんする問題を提起していたわけではなかつた。

それと同時にマルクスの諸労作においては、特殊な種類の商品生産の必然性を基礎づける一連の方法論上の指摘がみられる。

社会主義のもとでの社会的生産の一般原則を研究するにあつてマルクスは、この生産の組織化の具体的諸問題——たとえば社会的分業の個々の環の結びつきの形態のような——を検討しはしなかつた。だが彼は、社会主義的生産の他の、もっと一般的な性格をもつ問題、つまり、社会化された生産手段と社会主義社会の成員の労働力との結合の仕方および形態の問題や、これに関連するところの、社会的生産の参加者たちのあいだへの消費物資の分配の原則にかんする問題などを分析しつくしたのである。

共產主義の第一段階を特徴づけながら、マルクスはこう書いた。「ここで問題になるのは、それ自身の

基礎のうえに発展した、共產主義社会ではなく、反対に、いまやつと資本主義社会からうまれたばかりの共產主義社会である。したがって、この共產主義社会はあら

ゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、それがうまれてきた母胎たる旧社会の母斑をまだくつつけている」と。マルクスは、社会発展のこの段階において

は「せまいブルジョアの権利の地平線」を完全に克服するわけにはいかないと指摘した。個々の生産者たちのあいだへの消費物資の分配についていえば、「こ

こでは商品等価の交換のときと同じ原則が支配する、すなわち一つの形態の一定量の労働が他の形態の同量の労働と交換される」。かくしてマルクスは、共產主義

の第一段階には共產主義社会の原則と、資本主義からうけつがれたところの、経済的土台および上部構造におけるブルジョア体制の「母斑」とのあいだの矛盾が存在することを確認した。この矛盾は社会主義的生産様式をうごかす主要な矛盾ではなく、それは、共產

主義の第一段階をその高次の段階から区別する一連の特徴を条件づけるものである。

* マルクス『エンゲルス選集、第二巻、一九五五年、一三ページ。

** 前掲書、一四ページ。

上記の非敵対的な矛盾のあらわれを分析するにさいしてマルクスは、社会主義のもとでの生産『および分配諸関係の若干の主要なものだけを研究するにとどめた。しかし社会主義建設の実践は、共產主義の第一段階においては旧社会の「母斑」が、たんに労働に応じた分配の仕方だけではなく、他の諸関係にも、とりわけ社会的分業の個々の環のあいだの、つまり社会主義企業のあいだの結びつきの性格にも——ここでは商品としての労働生産物の交換のような独自の現象をひきおこしながら——あらわれるということを示した。

共產主義の第一段階では、全人民的所有となつてゐる生産手段は個々の国营企業管理するところである。

これらの企業による生産手段および労働力の利用の効率は、たんに関係国家諸機関の側からの計画指導によって決定されるばかりでなく、非常に大きな程度において、これらの計画課題の実現のための企業グループの実際活動によっても決定されるのである。

社会主義国家は、すべての企業の労働を直接に計画し統制している。しかし、経済と人々の意識のなかに旧社会の「母斑」が存在しているときには、直接の計画指導はまだそれ自身では、各企業のあらゆる方面の活動を多様な社会的需要や、生きた労働および過去の労働の支出の社会的に必要な水準に然るべく適合させることを、保障しえないのである。

社会主義のもとでは、かような適合の必要性がきわめて大きくなる。マルクスが書いたように、ここでは「労働時間の調節と各種の部門への社会的労働の配分と、最後にこれにかんする簿記とが従来よりもいっそう重要となる」*のである。

* カール・マルクス『資本論』第三卷、一九五四年、八六五ページ。

社会主義的生産様式は、生産と社会的需要との適合を統制する盲目的な市場機構を除去する。それと同時に、労働がまだ生活上の第一義的欲求となっておらず、あふれるほどの物質的富が達成されていないあいだは、そして社会主義企業が生産の参加者たちを、労働にたいする物質的刺戟の利用にもとづいて統合しているあいだは——要するに社会発展の社会主義的段階においては、まだ商品や貨幣などのカテゴリーを利用しないで済ますわけにはゆかない。社会的需要と各企業の生産能力とを真に計画的に計算すること、これにもとづいて具体的な計画課題をさだめること、この課題の遂行にむかって企業グループを動員すること、企業の活動を効果的に統制すること、等々——計画指導のこれらすべての形態は、国民経済における商品＝貨幣的結びつきの機構によって補足されねばならないので

あり、そしてこの機構は、社会的需要の最大限の充足を目的とするところの、社会的分業のそれぞれの環における生産の客観的統制と刺戟のために利用されるのである。

社会主義社会とその個々の成員との相互関係にあっては、労働の分量および消費の分量の客観的・社会的な統制の方式として役だつのは労働に応じた分配である。

社会主義企業の活動においては、客観的・社会的な統制の方式となるのは直接の国家的指導のほかに、

それらの企業によつて生産される生産物の商品としての生産と交換である。生産物の交換過程のなかで個々の企業のあいだの生産が実現されるのであり、そしてまさにそのために、正しく計算された社会的需要と照応して生産された商品だけが、社会的な承認をうけるのである。それぞれの企業には、生産物の生産のための社会的に必要な労働支出——個別的な労働支出ではない——だけが補償される。これは社会主義的生産

の諸要求と、まだ社会主義企業の活動に影響を及ぼしている旧社会の「母斑」とのあいだの矛盾を実際の経済活動のなかで解決することに役だつ。もちろん、これはまだ、この非敵対的な矛盾の根絶を意味するわけではなくて、この矛盾が作用している諸条件のもとの、そして意識的にそれを利用するにあつての、社会的生産の発展形態をつくりだすのである。

かくして特殊な種類の商品生産は社会主義的な生産諸関係をあらわす。交換はここでは、生産手段の社会的所有によつて統合されている社会主義的生産の個々の環のあいだでおこなわれる。この交換は、社会主義のもとの社会的分業の環のあいだの直接的・計画的な結びつきを補足するものである。特殊な種類の商品生産という諸条件下の交換の法則は盲目的な性格をもっていないし、またそれは生産を規制しない。それは、この商品生産によつて生みだされる経済学的カテゴリ——価格、原価、賃金、利潤、等々——と同じよう

に、社会主義の経済諸法則のもつとも完全な実現のために計画的に利用される。社会主義経済の諸条件下で、商品生産は、生産にたいする直接の計画的指導と統制を補足するものとして、それぞれの社会主義企業の活動の社会的統制と物質的刺戟との客観的に必要な機構の役目をはたすのである。社会主義的生産の個々のセクターや部門において、——国家的セクターとコルホーズ的セクターにおいて、また生産手段の生産と消費物資の生産において——商品生産はその独自性をもっている。

国家的セクターの内部では、企業のあいだの商品生産物の流通が、主要品目の生産物を物的・技術的供給の国家計画にしたがって計画的に配分するといった諸条件のなかで実現される。しかし共産主義の第一段階では、商品生産に固有な他の結合形態もまだ必要である。企業の直接の契約関係は供給計画をより正確に表現し、具体化し、補足するのであるが、この契約関係

は大きな意義をもっている。商品とサーヴィスの企業間決済の制度はとりわけ、購買者が支払証書（手形）の支払に同意すること、および、収用される商品が契約上の納入条件と一致しているかどうかを点検することを基礎としてつくられている。社会主義企業の商品の結びつきは、したがって、生産をあれこれの種類の生産手段への社会的需要と適合させるのを社会的に統制するために役だつ。商品価値の計算によって定められる引渡価格は、社会的に必要な支出を企業に補償する。これは、個別的な労働支出を社会的に必要な労働支出の水準まで減少させるための刺戟となり、かつ需要者をして生産物の経済的な利用に関心をもたせるのである。

商品生産の諸条件下では、ある企業によって得られる生産物の支払は他の企業による生産物の実現と結びついている。後者の企業はその貨幣収入を原料および資材の支払や、賃金の支払のために直接利用するか、

あるいは貨幣資金を蓄積するのであり、そしてこの貨幣資金は、予算をつうじてのその再分配のうちに結局のところ、建設資財や設備の支払、非生産的分野における資金の支払、等々のために利用されるのである。かくして国家的セクター内でのW—G—Wの行為はその一つ一つが、当該の各個の環における生産と社会的需要との適合だけでなく、社会的総生産の均衡をも客観的・社会的に統制することを、うながすのである。

国家的セクターにおける商品生産の諸関係にもとづいて、商品⇨貨幣経済のつぎのような形態やカテゴリーが発生し、発展した。すなわち、国営企業の回転資金、経済計算制、財政⇨および信用制度をつうじての資財の計画的配分、この制度の諸機関によっておこなわれるループリによる生産の統制などが、これである。生きた労働と過去の労働の支出、剰余生産物の産出と利用、等々にかんする国家課題は、商品生産のカテゴリ——原価、資金フオンド、貨幣資金その他——

のたすけをかりてたてられ、かつ統制されている。社会主義建設の経験は、国家的セクターにおける商品生産の諸要求の無視や、経済計算制の諸原則の侵害（たとえば、一九三〇年における信用改革の施行の時期におこった契約関係の破壊、一九三六年および一九四九年の価格改革以前に重工業のいくたの部門で形づくられた有害な価格と補助金の制度、各種品目の商品価格の、価値法則に抵触するような相互関係、支払規律の侵害と銀行信用の支払の遅延、供給の過度の集中など）が生産にたいして否定的にあらわれ、原価の引下げをさまたげ、商品および資財の過剰ストックの形成、資財の販売の遅延、等々にみちびいたことを証明している。

コルホーズの生産セクターでは、集団的な所有が商品生産の客観的必然性の別の現象形態を決定している。ここでは、直接の国家的・計画的指導の形で定められているのは、国家に販売されるべき商品生産物の割合

だけである。その他の点では、生産物の生産と実現の計画はコルホーズ自身によって決定される。他方において、コルホーズに必要な生産手段（機械技術をふくむ）の範囲と品目も、コルホーズの需要の計算にもとづいて国家計画によって決定される。だが、こうした

需要をもっとも完全に、かつ細目にわたって計算するには、また生産の拡張のためのコルホーズの支出と、コルホーズによってつくりだされる剰余生産物の大きさとの適合を社会的に統制するには、国家的セクターの企業とコルホーズとのあいだの商品交換、売買関係が必要である。国家的セクターとコルホーズ的セクターとの生産上の結びつきにおいては、商品生産の経済学的カテゴリーの正しい利用がとくに重要な意義をもっている。周知のように、コルホーズの支出の必要な補填を保障しなかったような調達価格と買付価格の制定は、農業の立ちおくれの根本原因の一つだったのであり、そして一九五三—一九五五年におけるこれらの

価格の変更は、農業生産のあらゆる部門の急速な高掲の重要な要因だったのである。コルホーズにたいする機械技術の販売や、さらに農産物調達の新しい手続き、価格および条件の制定もまた、社会主義農業をいっそう発展させる点で非常に大きな役割を演じている。

さてわれわれは、消費物資の生産とその労働に応じた分配とにおける商品—貨幣諸関係の役割を検討することにしてしよう。国家計画は、各種品目の消費物資の生産量を、社会的需要の増大や生産能力と適合させながら、また国民所得の分配の計画的比例と適合させながら、直接に決定する。しかし、ソヴェト商業をつうじての実現によってのみ、商品フォンドが消費者たちの手もとへ、彼らの社会的生産への参与、彼らの個人的な好みや要求に応じて、とどけられうるのである。社会主義建設の経験はつぎのことを示している。すなわち、個々の時期に強いられたいところの、発展した、展開されたソヴェト商業の諸原則からの後退と配給制度

の実施とは、労働に応じた分配という社会主義的法則の諸要求に違反し、消費物資の生産と商品運搬網の活動とにたいする消費者の統制を弱めたということ、これである。

産出される商品と社会的需要との適合にたいする統制は、消費物資の取引において、製品の質と種類への一定の要求を提出する消費者によって直接に実行される。商品⇨貨幣諸関係は、国民所得における個人的消費の部分の計画的決定のために利用される。それらは、住民の所得の増大と、国民的消費の商品の生産の拡張とのあいだの適当な比例の遵守を社会的に統制するために役だつ。

かくして商品生産と商品⇨貨幣諸関係は、社会主義経済のあらゆるセクターや部門において客観的に必要なものである。けれどもソヴェト経済の発展の個々の時期には、事情が商品⇨貨幣諸関係の作用範囲の多少の収縮を条件づけたのであった（一九二九—一九三四

年と大祖国戦争の諸年における切符制度の実施、都市と農村とのあいだの各種の非商品的な結合形態の、とくにエム・テ・エスの労働にたいする現物支払の適用、等々）。

最新の技術を生産に根づかせること、労働の生産性を確乎として高めること、および社会主義的生産のあらゆる部門の生産物を増加させることにもとづくところの、共產主義の道にそつての社会主義社会の発展は、生産の管理・計画化・組織化の制度を系統的に改善することを要求する。またそれは、共產主義建設のために商品⇨貨幣諸関係を全力をつくして発展させ、かつそれらをもつと十分に利用するための諸条件をつくりだす。共產主義の第二段階への漸次的移行の過程では、たんに商品生産の死滅とか商品⇨貨幣諸関係の範囲の収縮がおこつてはならないだけでなく、逆に、社会主義経済の発展における商品生産および商品⇨貨幣諸関係の役割と意義が大きくならなければならない。これ

は、国民経済における諸関係の複雑さによって決定されておられ、またつぎの事情、すなわち共産主義への漸次の移行の時期には、生きた労働および過去の労働の節約の予備を動員するために、もっとも広汎な勤労者大衆の創造的イニシアチヴをあらゆる手段をつくして解放しなければならず、増大する多様な社会的需要に最大限に適応しつつ生産を發展させなければならぬ、という事情によって決定されている。生産力の増大、社会的富の源泉の拡大は、商品⇕貨幣諸関係の、社会主義のためのいっそう十分な發展と計画的利用とをこれまで妨げていた原因を、とりのぞきつつある。

商品生産の今後の發展傾向は、一連の指導によってすでに定められている。工業と建設にたいする管理の改善、これと関連するところの、計画化と供給の制度の変更は、社会主義企業の直接の契約関係をつよめており、生産される生産物と現実の社会的需要との一致を購買者と販売者との相互統制によって点検すること

の意義を高めている。社会主義企業の財政的自立の意義もまた増大するであろうし、社会的労働の節約と国民経済に必要な生産物の産出との計画課題の遂行にたいするそれらの企業の責任と関心も高まるであろう。

商品⇕貨幣諸関係の利用の改善を目指す諸方策の体系において重要な地位を占めているのは、いくたの工業部門における賃金の整理のための方策である。奨励金制度の広汎な適用、企業基金の役割の増大等々にもとづいて、企業による生産課題の遂行にたいする働き手たちの個人的・物質的な関心を高めるべきである。

商品⇕貨幣諸関係の範囲がとくに拡張されているのはコルホーズ的生産セクターにおいてである。歴史的に形づくられた多くの原因のために、コルホーズの生産においては、最近にいたるまで現物経済の諸要素が重要な役割を演じてきたのであって、商品⇕貨幣諸関係は然るべき發展をとげなかった。調達価格や買付価格の上昇とともに、コルホーズおよびコルホーズ員の

貨幣収入が著しく増大したし、労働生産性の向上を刺

戟し生産の組織を改善するうえでの、それらの価格の意義が高まった。コルホーズ員にたいする月毎前払制への移行や、コルホーズにおける資金の整理のためのその他の方策もまた、商品⇄貨幣諸関係を発展させる点で大きな役割を演じている。コルホーズ制度のいっそうの発展とエム・テ・エスの再編成についての、また農産物調達の新しき手続きについての党および政府の決定の実施とかんれんして、コルホーズ内での貨幣経済の発展における新しい段階がはじまりつつある。

これらの方策は、エム・テ・エスの労働にたいしてこれまで現物資金の形であらわれていた生産物も商品流通の範囲内へひき入れられることを意味している。農産物の価格は、コルホーズの技術的基礎の拡大のための費用をつぐなうものでなければならぬであろう。コルホーズの回転資金、コルホーズと国营企業との決濟、等々のための方策もまた現物的諸関係の範囲の縮

少を目指しているのである。

これらの事実に照らしてみると、これまでに流布されているつぎのような諸命題があやまりであることは一目瞭然である。すなわち、商品流通の範囲の拡大は共産主義への前進のテンポをおくらせるかも知れないという命題、商品流通の範囲を縮小して生産物交換の範囲を拡大することが必要だという命題、生産物交換だけが、コルホーズの生産を国民的計画の体系に含ませる可能性をあたえるであろうという命題、等々がこれである。

かくして商品生産と商品⇄貨幣諸関係の除去は近い将来の問題でないばかりでなく、もっと遠い見とおしにおいても、そのための客観的な前提は存在しない。實際、特殊な種類の商品生産の根絶のためには、この商品生産によって遂行されるところの、生産の客観的・社会的統制の機能の必要性がなくなることで、そしてこの機能が他のもっと完全な方法によって他のもっ

と高度な形態において果されうることが必要である。

社会主義企業の活動への社会的統制の形態たる商品生産の必然性は、労働が社会成員の第一義的な生活要求となるときにのみ、なくなるであろう。これはまたこれで、あふれるほどの消費物資を基礎とするところの、社会成員の個人的要求の充足の高い水準を予定するのである。

（『経済学の諸問題』一九五八年八月号所載）